



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2024
12.27
No.126

CONTENTS

特集

ケアマネ改革の要点をおさえる
2027年度改定に向けた
ケアマネジャーの
現状と課題の整理

2

●今月の「介護ビジョン」

4

●推薦図書のご案内

●お知らせ

「介護福祉経営士」

資格認定試験について

5

●合格者の声

6

●第9回「介護福祉のみらい」

作文コンクール

入選作品掲載

7

●イベント紹介

●介護福祉経営士

WEB説明会のご案内

8

特集

ケアマネ改革の要点をおさえる

2027年度改定に向けた ケアマネジャーの 現状と課題の整理

BALANCE

DEMAND

SUPPLY



一般社団法人

日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

☎ 03-3553-2896

http://www.nkfk.jp

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階

制作：株式会社日本医療企画

2027年度改定に向けた ケアマネジャーの現状と課題の整理

高齢者の増加、利用者と家族のニーズの多様化などとともに、ケアマネジャーの重要性はますます高まっている。しかし、日常業務の範囲と責任の増大化、資格更新時の負担などから、人手不足が深刻化している。厚生労働省は、2027年度の介護保険制度改正を議論する社会保障審議会・介護保険部会でケアマネの人材確保・定着に向けた具体策について協議を進めるとしている。業務の負担軽減や人材定着に向けた改革が進むなか、ケアマネを取り巻く現状や課題を、小濱道博氏(小濱介護経営事務所代表)に解説いただく。

ケアマネジャーの現状と課題

2024年度の介護報酬改定では、ケアマネジャーの業務における「記録の正確性」と「ケアプランの質の向上」が重視された。この流れは2025年度以降も強化される可能性が高い。例えば、利用者の生活目標や希望に基づくサービス選択の過程を詳細に記録し、説明責任を果たすことは、法令遵守を目的とするものではなく、利用者の意向を尊重したケアの提供を確実にするためのものである。そのため、記録の方法や内容について事業所全体で統一した基準を設け、記録が誰にでもわかりやすい、第三者が見ても適正だと判断できる状態に整備しておくことが重要である。

次に、多様な利用者ニーズに応じたケアプラン作成能力の向上が挙げられる。今回の改定では、特にヤングケアラーや障害を持つ利用者に対する支援が評価されるようになった。ケアマネジャーは、これらの利用者層に特化した知識や対応スキルを磨く必要がある。ヤングケアラーに対する支援では、家庭環境の理解や教育との両立をする支援の視点が求められる。

また、ICT活用も大きなテーマとなった。オンラインモニタリングが正式に認められたことは、ケアマネジャーにとって業務効率化の重要な機会となった。業務プロセス全体にどのように組み込むかがポイントである。例えば、オンラインモニタリングを導入した場合、利用者やその家族がICTツールをスムーズに使える環境を整えることも必要である。また、ICTツールを利用した記録や連絡内容が、監査や運営指導の際に証拠として認められるが、システム導入時の運用ルール作りやスタッフへの教育が肝心となる。

業務負担の適正化にも取り組むべきである。ケアマネジャー一人あたりの担当負担が多すぎる場合、利用者への支援が手薄になり、結果的にケアの質が低下する。担当数の上限を明確にし、利用者が増加する場合は人員を増やすか、業務分担を認めるなどの対策を一時的に行う

必要がある。また、ICTや補助スタッフを活用して、事務作業や記録の作成にかかる時間を削減する仕組みを構築することも効果的である。

特定事業所加算については、報酬増加の手段としてではなく、ケアマネジメントの質の向上を推進するためのものであることを意識する必要がある。研修中に得た知識を実務に反映する仕組みを構築し、会議の中で新たな知識を共有したり、ケース検討の中で具体的な改善案を取り入れたりすることが重要となる。

さらに、2025年度以降の制度変更や報酬改定の可能性を見据え、常に最新の情報を収集する姿勢が必要である。来年度に向けてケアマネジャーが把握すべきことは、「記録の適正化」「利用者ニーズへの対応力向上」「ICTの効果的活用」「業務負担の適正化」「特定事業所加算」である。これらを軸に据え、日々の業務の質を高めるとともに、柔軟な運営体制を整えることで、次年度以降の変化に対応できる。

現在は、次期制度改正に向けて、ケアマネジャーとケアプランに関する以下のような改善策が検討されている。一つずつ見ていきたい。

ケアマネジャーの業務環境改善

ケアマネジャーの業務負担を軽減するために、ICTの活用や業務効率化のためのツール導入が推進されている。また、報酬体系の見直しにより、ケアマネジャーのモチベーションと定着率の向上を図ることも重要である。業務の過剰負担は、ケアマネジャー自身の健康や働きがいにも影響を及ぼしている。ケアマネジャーという職種の重要性が一般社会では十分に認識されず、その結果、感謝や理解が得られにくいと感じるケアマネジャーも多い。

このような状況を改善しなければ、介護サービス全体の質の低下につながる懸念がある。ケアマネジャーが直面している現状は、過剰な業務負担、人材不足、報酬不均衡、制度改正による負担増加、そして社会的認知の不足という

複数の課題が絡み合ったものである。これらの課題に対処するためには、業務負担の軽減、報酬体系の見直し、スキルアップのための支援体制の整備、そして彼らの役割を社会全体で正当に評価する文化を築くことが急務と言える。

資格更新認証の強化

現在、ケアマネジャーは5年ごとに資格更新を行う必要があるが、この更新制度の運用やその効果、さらには改善の可能性について厚生労働省で議論が行われている。更新制度は、ケアマネジャーが最新の制度や介護分野に関する知識を維持し、適切なサービスを提供するための仕組みとして導入されている。学ぶ機会が提供されること自体は重要である。しかし、実際の運用ではいくつかの課題が明らかになっている。

まず、更新するために必要な研修の内容や質に関する問題が挙げられる。ケアマネジャーが直面する課題や現場で必要とされるスキルに十分対応していない研修内容では、更新の意義が薄れてしまうため、より実践的なケーススタディや実践を考慮すべきだという意見が出ている。次に、更新制度がケアマネジャーにとって負担となっている点も指摘されている。

更新のための研修は多くの場合、受講費用や交通費、さらに業務を休むための調整が必要となる。地方や過疎地域のケアマネジャーにとっては、研修会場までの移動や宿泊が負担となり、更新制度が大ごとになっているケースもある。このような状況が、ケアマネジャーの離職や資格放棄につながっている。また、更新制度がケアマネジャーの質の向上のためになっているのかについても疑問が投げかけられている。特に、経験豊富なケアマネジャーにとっては、更新時に学ぶ内容が既知の情報に偏り、実務的に新たな価値を提供するものではないと感じるだろう。

一方で、改めて更新制度がケアマネジャーの質の均一化や一定のスキルを習得するために重要であるとの意見も根強くある。特に、新しい介護保険制度の内容や、医療・福祉分野の最新情報を得る機会を定期的に提供することは、サービスの安全性や利用者の確保の上で必要だという意見もある。

さらに、議論の中では、更新制度を維持しつつ、以下のような改善策が提案されている。

まず、研修内容をより実務に即したものに直し、ケアマネジャーが解決する課題に応じたカリキュラムを提供する。次に、オンライン研修や地域での分散開催を進めることで、受講の負担を軽減する。さらに、研修費用の補助や助成金の導入により、経済的な負担を減らすことが求められている。更新制度の意義と課題を総合的に考え、ケアマ

ネジャーの専門性を維持・向上させるという目的自体は重要であるが、その運用方法や支援を現場のニーズに合わせて柔軟に改善していく必要がある。この議論は、介護保険制度全体の質向上にもつながる。

ケアマネジャー試験の在り方

ケアマネジャー試験の在り方についても、厚生労働省での議論が進められている。現在、ケアマネジャーの試験制度に関して検討されている課題の一つは、試験の難易度や内容が現場で求められるスキルや知識と十分に一致していない可能性があるということである。法律、介護実務についての知識を問う内容が中心であるが、実際の業務ではそれ以上に高度な調整力やコミュニケーション能力、医療分野に関する知識・連携が求められる。ケアマネジャーは資格取得後に実際の業務に直結する専門性を磨く必要があるが、現状ではそのための研修やサポートがない。そのため、試験のみに頼るのではなく、資格取得後の研修制度や継続的なスキルアップの仕組みを整備すべきだという意見が挙がっている。

なお、受験資格に関する議論も進められている。現在、ケアマネジャー受験資格には介護や医療分野で一定期間の実務経験が必要であるが、この要件が時代に即しているかどうか問われている。現行の実務経験要件を見直し、より短い期間でもケアマネジャーを目指せるようにすることが適切だという意見がある。

また、試験の合格率の変動も問題視されている。試験の難易度が年度ごとに異なり、合格率が大きく変動することで、試験制度の公平性や一貫性に疑問が生じている。一定の合格基準を維持しながら、難易度を安定させる仕組みを導入すべきだという提案も出ている。試験の形式についても議論が行われており、現在の筆記試験だけでは測れない実践的な能力を評価する方法が必要ではないかという意見もある。さらに、作成や関係機関との調整といった実務能力を試験に反映させるべきだとの声も上がっている。

ケアプランの利用者負担導入の慎重な検討

2027年度の介護保険法改正に向けて、ケアプランにおける利用者負担の導入について厚生労働省で議論が進められている。現在、ケアプランの作成費用は当面の公費(介護保険)で賄われており、利用者は無料でケアプランを利用することができる。それが、サービスの過剰利用を助長しているとの指摘があり、利用者負担を導入することで利用意識を高め、サービスの適正化を促進で

きるのではないかという意見がある。具体的には、利用者に一定の自己負担を求めることで、本当に必要なサービスを選択してもらうようにし、結果的に介護保険の健全化に繋げる。

一方で、低所得者や重度の介護が必要な利用者にとって、ケアプラン作成の負担増が介護サービスの利用を阻害してしまう可能性がある。必要な支援を受けられずに生活の質が低下したり、家族の負担が増大したりするというリスクが生じることが懸念される。また、自己負担が介護保険制度全体の公平性を損なう可能性もある。現在のケアプランは、公費負担で提供されるため、利用者が気軽に相談や変更を依頼できる仕組みである。しかし、利用者負担が導入されることで、相談や変更が減少し、ケアマネジャーと利用者の関係性が希薄化する可能性がある。また、一部の利用者が負担を避けるためにケアプランの作成を依頼しなくなる場合、結果的に正しい介護サービスが提供されなくなるという意見もある。議論の中では、利用者負担を導入する場合の具体的な仕組みについても検討されているが、低所得者や、特に支援が必要な利用者への影響を極力抑えつつ、制度全体の持続可能性を高めることを目指している。

このように、ケアプランの利用者負担の導入は、介護保険制度の持続可能性を確保するという視点から重要

な検討事項であるが、利用者や現場に与える影響が大きいため、慎重な議論が求められる。利用者負担を導入する場合は、負担軽減措置や適切な対応策を周知し、不安や混乱を抑えながら、利用者サービス提供者の両方が納得できる仕組みを構築する必要がある。この議論は、介護保険の将来像を決める重要なテーマであり、今後の動向に注目しなければならない。

まとめ

次期制度改正では、ケアマネジャーの負担軽減、スキル向上、ケアプランの質向上、LIFEの有効活用、そして利用者負担の適正化が中心の課題となってきた。これらの取り組み、科学的根拠に基づいたケアを推進しなければならない。また、利用者のための多様なニーズに応える柔軟な制度設計が求められている。これにより、介護保険制度の持続可能性を確保しつつ、利用者にとって安心できる生活支援を実現することが目指されている。



小濱 道博氏

小濱介護経営事務所 代表
一般社団法人日本介護経営研究協会
専務理事 (NKK)

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

地域に開く、地域とつながる 地域福祉の“核”となる

地域公益活動が義務づけられた社会福祉法人はもとより、社会福祉事業を行う事業者にとって、「地域とつながる」「地域に開く」ことは不可欠。地域を支えていくには、自ら地域課題を探り出し、積極的にアプローチしていく姿勢が求められる。自施設・事業所だけで担うのが難しい場合は、行政や他事業者との連携・協働を視野に入れて取り組むことも必要だ。

解説—Commentary—

地域とつながりをもち
事業者同士もつながって地域を支えていく
本永 史郎 (全国社会福祉法人経営者協議会 高齢者福祉事業経営委員会 副委員長)

事例01

●有限会社齋藤アルケン工業—島根県浜田市
ワンストップで悩みに対応
高齢者が安心できる生活をサポート

事例02

●社会福祉法人新生福祉会—広島県尾道市
変化する地域ニーズを拾い上げ
島の生活を多様に支え続ける

事例03

●社会福祉法人足立邦栄会—東京都足立区
福祉のランドマークをめざし
他団体と協働して活動を展開

第2特集

「収益減」は大間違い？ 「介護度改善」を捉え直す

2025年1月号
(2024年12月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価：1,430円(税込)
- 定期購読料：17,160円(税込)
- ※会員価格は13,728円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel:03-3553-2891



「高齢期」を私たちはどう生きるか

——「老い」と「死」を見据えながら、「社会」とかかわる

著者：小櫻 義明（静岡大学名誉教授）

すべての高齢者に問いかけよう！
老いを嫌い・憎悪する＝嫌老の社会において、
高齢者の存在意義と担うべき役割は何なのか？
今こそ私たちの生き方を考えようではないか！



目次

- はじめに 「高齢者学級」の受講生のみなさんへ
- 1 「嫌老」と「高齢者学習」
 - 2 「人間の進化」と「高齢者」の役割
 - 3 「現役引退（隠居）」と「生活」への回帰
 - 4 「社会参加」と「健康維持」「終活」
- おわりに 「友愛」を基本理念とする社会をめざして

会員価格

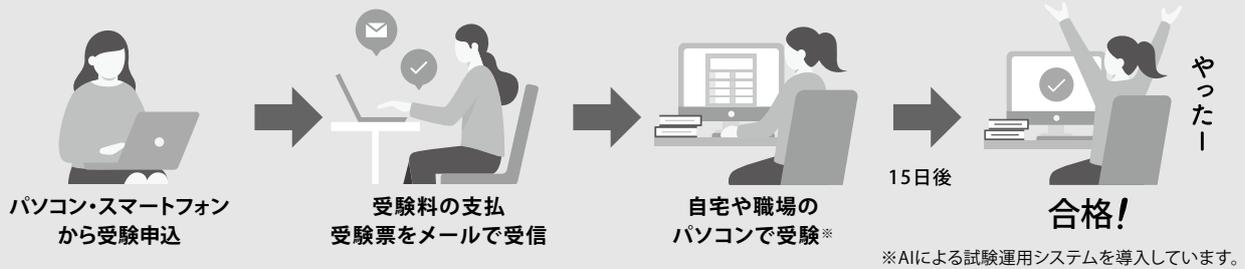
1,584円（本体1,440円＋税10%）

- 定価：1,980円（1,800円＋税10%）
 - A5判／並製／140頁
 - 発刊：2024年5月
 - ISBN978-4-86729-307-2 C3036
- 発行：株式会社日本医療企画

「介護福祉経営士」資格認定試験はリモート受験と会場受験から選べます

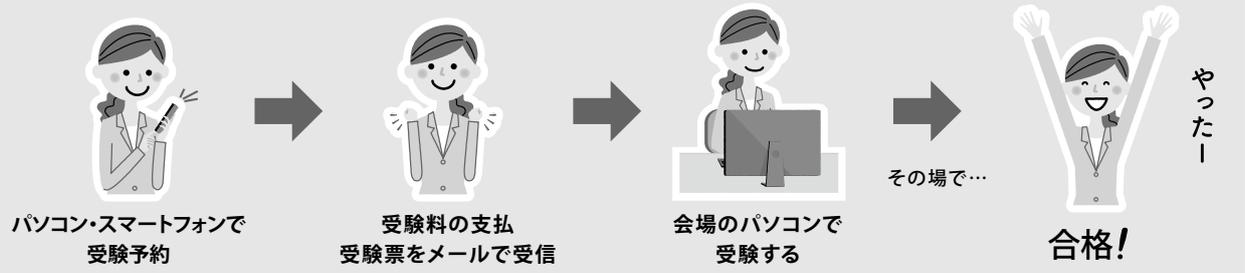
リモート受験とは 自宅や職場のPCで受験することができる受験方式です

[リモート受験の流れ]



会場受験とは インターネットで最寄りの受験会場を予約し、会場のPCで受験する受験方式です

[会場受験の流れ]



■お問い合わせ・資料請求はウェブで

<http://www.nkfk.jp/>

または [介護福祉経営士](#)

[検索](#)

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会



経営的な視点を持って職場や社会に還元できる活動を続けたい

鶴 健二 ●つる・けんじ

社会福祉法人大阪愛心会 地域包括支援センター 久宝寺愛の郷
地域包括支援センター 管理者



自身の居住地で高齢者や地域を支援する

25年前に人と接する仕事がしたいと思い、友人を通じて介護職の仕事に就労することになりました。ホームヘルパー3級という今はない資格のみで働き始め、働きながらホームヘルパー2級や介護福祉士の資格を取得。そして、介護支援専門員の資格取得を契機に、相談業務に従事することになりました。相談業務の質を上げるために通信教育で社会福祉を学び、働きながら大学卒業と社会福祉士・精神保健福祉士の資格を取得しました。

就労しているグループで地域包括支援センターを立ち上げるという話があり、管理者として就任したのが6年前。介護支援専門員として働いていた時から地域包括支援センターとは関わりがあり、地域との活動にも興味がありました。また、自身が居住する地域でもあることから、これは一生の仕事になるのではないかという強い想いで異動を快諾しました。

現在は、地域の高齢者から相談を受けて介護保険の申請を行い、また介護支援専門員等の専門職と連携し、地域の困り事の解決に取り組むなどしています。

仕事をする上で気をつけていることは、感情に流されないようにすることです。介護や支援というお手伝いが必要な状況に立ち会うことが多いため、客観的に物事を判断して、適切な支援方法を提案できるようにしています。地域の方々と交流では、元気をもらい、良い地域で活動させてもらっているという感謝の気持ちを持つことが多いです。自分たち家族が生活している地域でもあるので、今後も無理なくできる範囲で地域活動を続けていきたいと考えています。

資格取得の学びを通して経営的な視点が広がる

「介護福祉経営士」の取得を目指したのは、職場で、職

員に対して資格取得を促す提案があったためでした。介護分野では経営的な視点が不足しており、自身に足りない部分だと感じていましたので、経営的な手法を学ぶことで視野が広がったように思います。経営会議において、経営に関する書類が理解しやすくなったとも感じています。今後は、実際の現場で活用できるようになりたいです。

働きながら学ぶことは、これまでに複数回経験していますが、時間的制約がある中で効率的に行うことが大切だと感じています。問題を解くことから始めて、できなかった問題を中心にテキストに戻り、その周辺の知識を加えていくという手法で勉強を進めました。その点で、問題が少ないことがこの資格の課題だと感じました。

リモート受験は初めての経験でしたが、いつでもどこでも自分のペースで受験できる点が良いと感じました。事前準備や当日の流れも分かりやすく、期限を決めなくて良いという点では、自身の性格にも合っていたと感じます。いつ受験するかの日程設定を行い、学習するペースを調整しました。

現場視点と経営的視点をあわせ持つ職業人が増えることに期待

少子高齢化が進行する情勢で、将来的に安定した継続的な制度設計が必要だと感じています。制度を活用する方と制度を運営する方の双方が、幸せだと感じる制度設計を行っていくことが大切ではないでしょうか。

そのなかで、現場視点と経営的視点をあわせ持った職業人が増えることが、より良い職場環境を作ることに繋がると考えています。

私自身、これまでの通りの業務を継続しつつ、経営的な視点を持ち、職場や社会に還元できる活動を行っていきたいと考えています。

「介護福祉経営士」資格認定試験

「介護福祉経営士」資格認定試験は
2つの受験方法があります

会場受験

会場予約をし、
会場に行ってPCで受験

リモート受験

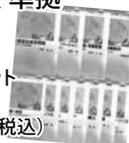
自宅や学校・会社のPCで
Webカメラの
監視のもとに受験

介護福祉経営士テキストシリーズは、
「介護福祉経営士」の試験科目に対応しています。

介護福祉
経営士テキスト
のご案内

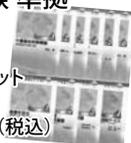
介護福祉経営士
1級試験 準拠

実践編
全11巻セット
特別価格：
26,190円(税込)



介護福祉経営士
2級試験 準拠

基礎編
全10巻セット
特別価格：
24,100円(税込)



※株式会社日本医療企画へ直接お申し込みされた場合の価格となります。

テキストのお申し込み、お問い合わせは株式会社日本医療企画ホームページへ
▶ <http://www.jmp.co.jp/>

受験方法と受験申込の詳細はこちらから





第9回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生が、介護や福祉の大切さを知り、未来に関する考えや思いを発表することを目的に、第9回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数464編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

中学生の部 奨励賞

介護の魅力を伝えるために

— これからの介護や福祉に関する僕の意見 —

ごとう いちた
後藤 市汰さん

(遠軽町立南中学校 1年)

「介護の魅力って何なのだろうか」

僕の正直な気持ちです。というより、介護福祉ということば自体がなかなかイメージできません。きっと、お年寄りのお世話をするのだと思いますが、実際介護はどんな仕事なのか中学生になった今でもわかりません。

僕は、まずは介護福祉の魅力をもっと若い人に伝えるべきだと思います。そもそも身近に介護をしている人がいないので知ることが大切だと思います。例えば、看護師なら僕は病院でお世話になったことがあるので仕事やその仕事の魅力は何となく想像できます。でも、介護って何なのですか。

そこで、介護福祉の魅力を伝えるための方法を2つ考えました。

1つ目は、学校の授業で介護福祉のことを勉強するのはどうでしょうか。小学生の時から介護のことがわかる授業をするといいと思います。僕は、介護の仕事とは、お年寄りにご飯を食べさせたり、立たせたり、手を引きながらどこかに連れていったりすることだと思っていますが、間違いなくそれだけではないはず。今の時代、オンラインでもいいからどんな仕事なのかを見たり、お年寄りのお世話をしている様子がわかるといいと思いました。

2つ目は、今はスマホの時代なので、SNSなどでもっと介護福祉のことをアピールすると効果があると考えます。僕もSNSを見ている時に商業的なものが出てくるのですが、そういうものに介護福

祉のことが出てくるようにするのはどうでしょうか。誰がどのように作ればいいのかはわかりませんが、介護の仕事の魅力が伝わるようにはできると思います。

介護の仕事は、ぜったいにないと困るものです。僕の住んでいる町は、今人口が2万人くらいいますが、2050年には1万人に減るそうです。でも、40%以上がお年寄りの町になると予想されています。ということは、介護される人は増え、介護をする人はさらに必要になります。もっともっと給料を上げるなどしてもいいと思います。とにかく、魅力的な部分があることを知らせていくことが大切です。そうしなければ誰が、介護をすることになるのでしょうか。

この作文を通して、僕も介護福祉の仕事やその魅力について少しずつですが、調べていきたいと思いました。

受賞者コメント

入賞できて、嬉しかったです。今回の作文を通して、介護や福祉について深く考えることができました。



後藤 市汰さん



日本医療企画

“イチ”からわかる病院経営オンライン塾

第1回 アーカイブ受講可

病院経営を取り巻く環境を学ぶ

第2回 アーカイブ受講可

病院の外部環境分析を学ぶ

1. 外部環境データの解説
2. 外部環境分析の実践

第3回 2025年1月15日(水)

病院の内部環境分析を学ぶ

1. 内部環境データの解説
2. 内部環境分析の実践

第4回 2025年2月19日(水)

病院経営戦略の策定と実行を学ぶ

1. 病院経営戦略の策定
2. 病院経営戦略の実行

第5回 2025年3月19日(水)

病院経営の改善手法を学ぶ

1. 医業収益を増やす
2. 医業費用を抑える

■時間:14:00~16:00(講義90分+ディスカッション)

■講師:古株靖久氏

(総務省 地方公共団体の経営・

財務マネジメント強化事業 病院事業・介護事業アドバイザー)

■開催方法:オンライン

■受講料:各回2,000円 ※税込

※オンデマンド配信あり

終了後のセミナーもアーカイブ受講が可能

応募はこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/online_hmjuku_2024_2025/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社

TEL:06-7660-1761



日本医療企画

新時代を生き抜くための 介護経営セミナー2025

プログラム

・第1部

今後の介護報酬改定を見据えた
介護保険施設等に併設する
住宅型サービスの経営的メリット

・第2部

実例に基づく
地域密着型サービスを併設する
住宅型サービスの経営戦略

個別相談/事前予約制

■日時・会場:

2025年2月1日(土) 郡山会場 14:00~16:30

2025年2月8日(土) 盛岡会場 14:00~16:30

2025年3月1日(土) 仙台会場 14:00~16:30(オンライン視聴有り)

■講師:土井勝幸氏

(医療法人社団東北福祉会介護老人保健施設せんだんの丘施設長)

■参加費:無料

応募はこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/tohoku/tohoku_misawa2025/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 東北支社

TEL:022-281-8536



保健・医療・福祉サービス研究会

「小濱道博先生」新春特別講演会 石破新政権下の社会保障政策と 介護制度・報酬改革のゆくえ

2024年骨太方針に基づき、2025年春から介護保険制度改正の審議が本格化する。同時に、2027年介護報酬改定に向けた議論も水面下で進められる。将来を見据えた経営判断と2025年の経営戦略策定が求められる転換期に、小濱道博氏を迎え、これらの課題と展望について徹底解説する。

■日時:2025年1月26日(日) 9:30~12:30

■講師:小濱道博氏(小濱介護経営事務所 代表)

■開催方法:会場 & オンライン(生中継・ZOOMウェビナー) & オンデマンド(再配信) & DVD & CD(選択可)

■会場:アイオス永田町 2F 会議室(東京都千代田区永田町2-17-17)

■参加料:一般19,800円、HMS会員13,200円、DVD追加14,300円、CD追加9,900円 ※税込

※オンデマンド・DVD・CD受講の方は、参加料に加え、編集・運用費等経費として、別途3,300円(税込)の負担あり

「DVD受講」「CD受講」の場合は別途1,210円(税込)、「DVD追加」

「CD追加」の場合は別途880円(税込)の負担あり

■オンデマンド配信期間:2025年2月2日(日) 9:00~2月16日(日) 9:00

応募はこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1728403809-417841>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会

TEL:03-6910-2870

Mail:info@hifsk.co.jp



介護福祉経営士 WEB説明会のご案内

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会では、「介護福祉経営士」資格や認定試験に関するWEB上での説明会を行っています。これまで、当協会では介護福祉経営士の受験を検討する法人などを直接訪問し「出前説明会」を開催してきましたが、今後はWEBも活用しながら介護福祉経営士の普及に努めてまいります。

「介護福祉経営士」について、資格取得のメリットや勉強方法などさまざまな情報を距離・場所の制約なく入手していただける機会となりますので、ぜひご活用ください。

お申し込みは当協会ホームページ(<http://www.nkfk.jp/demae.html>)より承っております。

